

アジア経済法令ニュース No.22-25

添付法令資料 1：韓国原子力安全法（目次）

添付法令資料 2：中国農産物品質安全モニタリング管理弁法（目次）

添付法令資料 3：鉱物及び石炭鉱業分野における事業許可付与権限の委任に関する

2022年4月11日付インドネシア共和国大統領規則 No. 55（目次）

添付法令資料 4：デリバティブ証券及びデリバティブ証券市場に関する政府の2020年

12月31日付第158/2020/No-CP号議定の若干の条項を指導する

ベトナム財政省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年6月17日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件（デジタル庁・法務省告示第1号）
22.06.10 公布
- 2 電波法及び放送法の一部を改正する法律（法律第63号）
22.06.10 公布
- 3 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第212号）
22.06.10 公布／22.10.01 施行
- 4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第202号）
22.06.14 公布
- 5 自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律（法律第65号）
22.06.15 公布／一部を除き、23.04.01 施行
- 6 児童福祉法等の一部を改正する法律（法律第66号）
22.06.15 公布／一部を除き、24.04.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家铁路局关于印发《铁路安全生产挂牌督办办法》的通知
22.05.06 公布 国家鉄道局／22.06.01 施行
- 2 司法部办公厅关于印发《司法鉴定专家库管理办法（试行）》的通知
22.05.19 公布 司法部弁公庁 司弁通[2022]66号／同日施行
- 3 市场监管总局办公厅关于印发《计量服务中小企业纾困解难若干措施》的通知
22.06.06 公布 国家市場監督・管理総局弁公庁 市監計量発[2022]51号

- 4 关于实施奶业生产能力提升整县推进项目的通知
22.06.01 公布 農業農村部弁公庁等 農弁牧[2022]13 号
- 5 市场监管总局关于查处哄抬价格违法行为的指导意见
22.06.02 公布 国家市場監督・管理総局 国市監競争発[2022]60 号／同日施行
- 6 最高人民法院关于审理森林资源民事纠纷案件适用法律若干问题的解释
22.06.13 公布 最高人民法院 法积[2022]16 号／22.06.15 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于扩大全额退还增值税留抵税额政策行业范围有关征管事项的公告
22.06.07 公布 国家稅務総局公告 2022 年第 11 号／22.07.01 施行
- 2 关于扩大全额退还增值税留抵税额政策行业范围的公告
22.06.07 公布 財政部 国家稅務総局公告 2022 年第 21 号
- 3 国家税务总局关于阶段性加快出口退税办理进度有关工作的通知
22.06.14 公布 国家稅務総局 稅総貨勞函[2022]83 号
- 4 国务院关于印发广州南沙深化面向世界的粤港澳全面合作总体方案的通知
22.06.06 公布 國務院 国発[2022]13 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于进一步明确商业健康保险个人所得税优惠政策适用保险产品范围的通知
22.05.31 公布 財政部 国家稅務総局等 財稅[2022]21 号

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律及び支払不能（破産）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.484-FZ
- 2 会計記帳に関するロシア連邦法律第 18 条及び個別のロシア連邦法規への変更の導入並びに監査活動に関するロシア連邦法律第 5 条第 6 項の失効の認定に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.435-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 ロシア連邦所有財産に所在する水面に造成された人工の土地区画及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.492-FZ
- 4 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 2022 年における付加価値税、企業所得税、個人所得税及び土地賃料の納付期

限を延長する議定

政府の 2022 年 5 月 28 日付第 34/2022/ND-CP 号議定／22.05.28 施行

2 工業区及び経済区の管理に関して定める議定

政府の 2022 年 5 月 28 日付第 35/2022/ND-CP 号議定／22.07.15 施行

3 2021－2030 段階における外国投資協力戦略を承認する決定

政府首相の 2022 年 6 月 2 日付 667/QĐ-TTg 号決定／22.06.02 施行

第 5 韓国

1 不正請託及び金品等收受の禁止に関する法律施行令一部改正令

22.06.07 公布 大統領令第 32689 号／22.06.08 施行

2 射幸産業統合監督委員会法施行令一部改正令

22.06.07 公布 大統領令第 32670 号／22.07.19 施行

3 食品等の表示・広告に関する法律施行令一部改正令

22.06.07 公布 大統領令第 32686 号／同日施行

4 信用情報の利用及び保護に関する法律施行令一部改正令

22.06.07 公布 大統領令第 32684 号／同日施行

5 女性の経済活動促進及び経歴断絶予防法施行令全部改正令

22.06.07 公布 大統領令第 32674 号／22.06.08 施行

6 1 人創造企業育成に関する法律一部改正法

22.06.10 公布 法律第 18961 号／22.12.11 施行

7 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法一部改正法

22.06.10 公布 法律第 18932 号／22.12.11 施行

8 建設技術振興法一部改正法

22.06.10 公布 法律第 18933 号／同日施行

9 雇用上年齢差別禁止及び高齢者雇用促進に関する法律一部改正法

22.06.10 公布 法律第 18921 号／同日施行

第 6 台湾

1 修正臺灣地區與大陸地區人民關係條例條文

22.06.08 公布 總統府 華總一義字第 11100048111 號令

2 制定宗教團體以自然人名義登記不動產處理暫行條例

22.06.08 公布 總統府 華總一義字第 11100048101 號令／同日施行

3 廢止外交部外交領事人員講習所組織條例

22.06.15 公布 總統令 華總一義字第 11100048811 號

4 廢止駐外使領館組織條例

22.06.15 公布 總統令 華總一義字第 11100048821 號

5 廢止外交部領事事務局組織條例

22.06.15 公布 總統令 華總一義字第 11100048801 號

6 增訂並修正企業併購法條文

22.06.15 公布 總統府 華總一經字第 11100048761 號令／22.12.15 施行

7 增訂並修正強制汽車責任保險法條文

22.06.15 公布 總統府 華總一經字第 11100049751 號令

- 8 増訂並修正著作権法条文
22.06.15 公布 総統府 華總一經字第 11100049761 號令
- 9 増訂並修正運動彩券發行條例条文
22.06.15 公布 総統府 華總一義字第 11100049741 號令
- 10 修正公路法条文
22.06.15 公布 総統府 華總一義字第 11100048771 號令／一部を除き、同日施行
- 11 修正行政罰法条文
22.06.15 公布 総統府 華總一義字第 11100049771 號令
- 12 修正災害防救法
22.06.15 公布 総統府 華總一義字第 11100048791 號令／同日施行
- 13 増訂陸海空軍軍官士官任職條例条文
22.06.15 公布 総統府 華總一義字第 11100048751 號令
- 14 修正會計法条文
22.06.15 公布 総統府 華總一經字第 11100048781 號令

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援ローンのための日本政府からの融資についての財務省の告示
22.05.24 制定
- 2 タイに高い能力を有する外国人を誘引することにより経済及び投資を刺激する措置に基づき特別な場合として外国人に対して王国での就業の許可についての労働省の告示
22.06.02 制定／官報において公布された日（22.06.09）から 90 日経過後に施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 06, S. 2022
EXTENSION ON THE DEADLINE OF COMPLIANCE OF
PARAGRAPHS 5.C. AND 5.D. OF PART III OF THE REVISED SRC RULE
68 PARTICULARLY TO PARTNERSHIP STRUCTURE AND TWO (2)-
PARTNER REQUIREMENT

22.06.09 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1147, S. 2022

AMENDMENT TO THE GUIDELINES IMPLEMENTING REPUBLIC
ACT (R.A.) NO. 11523, OTHERWISE KNOWN AS THE “FINANCIAL
INSTITUTIONS STRATEGIC TRANSFER (FIST) ACT”

22.06.10 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 168-G

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.06.15 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国の財政安定の保障に係る措置に関する 2022 年 3 月 14 日
付カザフスタン共和国大統領令 No.830 への変更の導入に関するカザフスタン
共和国大統領令

2022 年 6 月 11 日付 No.923／公布の日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズ
ベキスタン共和国法律

2022 年 6 月 16 日付 No.ZRU-779／同日施行

第 15 トルコ

1 弁護士業法及びトルコ債務法における変更の実施に関する法律

2022 年 6 月 8 日付 No.7409 同月 11 日官報 No.31863／同日施行

2 環境法及び特定の法律における変更の実施に関する法律

2022 年 6 月 10 日付 No.7410 同月 15 日官報 No.31867／一部を除き、公
布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 地方発展法を改正する法律
22.05.18 制定 国家行政評議会法律第 37/2022 号
- 2 連邦原住民族発展大学法を改正する法律
22.05.25 制定 国家行政評議会法律第 38/2022 号

第18 添付法令資料

- 1 韓国原子力安全法 (目次)
- 2 中国農産物品質安全モニタリング管理弁法 (目次)
- 3 鉱物及び石炭鉱業分野における事業許可付与権限の委任に関する 2022 年 4 月 11 日付インドネシア共和国大統領規則 No. 55 (目次)
- 4 デリバティブ証券及びデリバティブ証券市場に関する政府の 2020 年 12 月 31 日付第 158/2020/ND-CP 号議定の若干の条項を指導するベトナム財政省の通知 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越

南・韓国・インドネシア法令担当

- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当●
- 山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
- 吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
- 為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所